

第463回: 称賛か激励か、それとも

一年前の本コラム第398回「そろそろ北戴河会議が・・・」のなかで、中国共産党の指導部や引退した長老らが避暑を兼ねて河北省連雲港市の保養地・北戴河区に集まり、人事などの重要事項を非公式に話し合うとされる会議について、こう書いた。

この会議はあくまで非公式会合であり、いつ開催されて、いつ終わったか発表されない。従ってチャイナ・ウォッチャーは新華社や人民日報の記事から、チャイナセブンの動静が一斉に消えた時期、もしくは彼らの内の誰かが、北戴河に極めて近い場所に登場したニュースから開催を察知する。そして、そのあと北京で開かれた重大イベントに複数の指導層が参加するのを見て、会議が終わったのを知るといったわけだ。

7月24日に政治局会議が開かれ、チャイナセブンが全員参加しているが、翌25日の彼らの動静は伝えられていない。北戴河会議がそろそろ始まるようだ。

さて今年はどうだったか。7月の政治局会議は習近平主席のアラブ・アフリカ外遊の関係で日程が遅れ、7月最後の31日に開催され、国内景気の下支えに向けて積極財政に転じる方針を決定した。

会議では、経済安定を優先、供給側の構造改革、金融リスク防止、「一帯一路」も視野に入れた改革開放推進、住宅価格の抑制、雇用安定が重点施策として討議された。

最重要項目はもちろん経済安定にあり、会議では「6つの安定」即ち、「①穩就業(雇用)」、「②穩金融」、「③穩外貿(貿易)」、「④穩外資(外資導入)」、「⑤穩投資」、「⑥穩予期工作(先行き)」が確認された。

さて、その政治局会議が終了した翌日(8月1日)から指導部の動向が中国メディアからパタッと消えた。

すると間もなく、国営新華社通信が「陳希・党政治局委員が4日、北戴河で62人の政府専門家と座談会を開いて意見交換し、座談会には胡春華・政治局員(副首相)も同席した」と報じた。これで会議開催が濃厚となったが、去年は最高指導部の劉雲山・政治局常務委員(イデオロギー担当)が北戴河で座談会を主催しており、今年は王滬寧・政治局常務委員の出番だろうと思っていたら、なぜか格下の陳希政治局委員となった・・・後で述べるが、王滬寧氏の身辺に何かと噂の多い近頃、少し気になるニュースだ。

そして本日新華社のウェブサイト「李克強首相が8日午後、北戴河でエスピノサ国連総会議長と面談し、王毅・国務委員(外相)も同席した」との記事が写真付きで掲載された。これで北戴河に最高指導部が集結していることが確認された。李首相はいま北戴河の重要行事に忙殺されており、とてもじゃないが北京に戻る余裕がないので、申し訳ないがエスピノサ女史には、北戴河までご足労願ったと云うことだろう。

もともと北戴河会議とは海外のマスコミが勝手に名付けた非公式の行事であり、江沢民、李鵬、朱鎔基、胡錦濤、温家宝といった長老たちの誰が参加 or 欠席し、彼らが習指導部を称賛したのか、激励したのか、それとも嘲罵したのかは、当事者しか知らないことだ。

しかし、昔に比べ、交通手段と通信手段が格段に便利となり、うまく工夫すればネタ元がバレないような形で情報伝達も可能となり、機密が漏れ易くなったのは詮方ないことである。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

いま香港情報や米国華字紙が盛んに「共産党内で、権力集中を進める習近平主席の統治手法に、長老も含め、各方面から不満が噴出している」といった趣旨の報道をしているが、これは事実である。

問題は、それが習政権の基盤を揺るがす政局に発展するのか、それとも長老から「軽いお叱り」を受ける程度で済むか、後者の可能性が高そうだが、現時点では判断できない。

ひとつだけ明らかなのは、政権批判が政治問題化した際に習主席になり代わって責めを負うべき指導者は、ここ1か月ほど動静の伝えられていない王滬寧・政治局常務委員であることだ。

最近の習政権への批判は①米中貿易戦争を回避できなかった失政と、②過度な習主席への個人崇拜の動きに集約される。①の米中貿易戦争については、昨年まで中国外交の政策立案責任者であった王滬寧氏にも責任の一端はあるが、現政権における対米交渉の責任者は習主席側近の劉鶴副首相だ。

劉鶴氏はハーバード大ケネディスクールを出た優秀な経済学者と持て囃す声もあるが、ハーバード出の二本棒なんて幾らでもいる、通商交渉に必要なのは学力だけではない。同氏よりは歴史学部卒の王岐山・国家副主席や、中卒の汪洋・政協主席の方が、よっぽど胆力もコネクションも実績もある。

そんな訳で王滬寧のチョンボは米中摩擦ではなく、イデオロギーの責任者として「梁家河大学問」PJ等のゴマすり運動を強引に進めたことにある。梁家河は文革時代に中学生だった習近平氏が下放され鍛えられた陝西省・延安市の僻地。本年6月、陝西省社会科学院が「梁家河大学問」という研究PJを立ち上げ、中央もそれに呼応し「梁家河で大学問を感じ取ろう」と歯が浮くような習近平崇拜キャンペーンを開始した。

オストロフスキーの「鋼鉄はいかに鍛えられたか」の中国版だろうが、これに対し、「梁家河を聖地化することは党規約で禁止する個人崇拜そのものだ」といった批判が相次ぎ、PJは一気に萎んでしまった。

そうでなくても国民の多くは露骨な個人崇拜キャンペーンに辟易しており、春に上映された映画「厲害了、我的国(すごいぞ、わが国)」に到っては揺籃期のハイテク産業を過大に自画自賛するあまり、米国の逆鱗に触れ、結果的にZTE問題等で資本市場のハイテク株ブームに水を差す結果となった。

「すごいぞ わが国」は封切と同時に、どこも満席の大ヒット作となったと当局は胸を張るが、大半は動員された観客だそうな。無理やり観させられたネチズンたちは「中国人の知的レベルをバカにしているのか」、「これは悪意ある“高級悪(=ホメ殺し)”だ」と怒り心頭に発している。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成30年8月9日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

① 株式の手数料等およびリスクについて

- ・ 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- ・ 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

② 債券の手数料等およびリスクについて

- ・ 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- ・ 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- ・ 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- ・ 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 121 号
日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040